



人類にとって最大の懸案は「気候変動」



©UN Photo/Mark Garten

南太平洋諸国を歴訪中、事務総長は排出量ゼロの Uto ni Yalo 号に乗りグリーン・エコノミーへの転換を呼びかけた

4年に1度 首脳級で行われるSDGsの点検会合である「SDGサミット」が9月24・25日にニューヨークの国連本部で開催されます。その前日の23日には、アントニオ・グテーレス事務総長の呼びかけで「気候行動サミット」が開かれ、まさにSDGsの推進と気候変動対策とが車軸の両輪であることを示しています。2019年は事務総長曰く「SDGsとパリ協定の実施にはずみをつける決定的な年」。2つのサミットが背中あわせで開催されるのには、2015年に採択されたSDGsとパリ協定について、現時点では国際社会に出遅れ感があるということが背景にあります。気候変動は私たちがアクションをとるよりずっと速く進んでしまい、対策を加速しなければ手遅れになりかねません。

2018年には6,000万人が異常気象の影響を受け、今年3月にモザンビークなど南部アフリカに壊滅的な被害をもたらしたハリケーン・イダイがここまでの破壊力を持つに至った背景には気候変動があると見られています。気候変動の影響については日本も例外ではありません。「災害級の暑さ」という言葉が昨年の流行語大賞の候補になりました。気候変動がそのまま進めば、将来世代に大きな負担を先送りすることになります。昨年9月にスウェーデンの当時15歳のグレタ・トゥーン

ベリさんが、たった一人議会前で座り込み、行動しない大人たちに抗議するストライキを始めました。この動きは世界中に広がり、ヨーロッパ、オーストラリア、そして日本でも若者たちが街へ出て声をあげています。

残された時間はありません。昨年10月IPCCの科学者たちが報告書を発表し、気温上昇を1.5度未満に収め気候変動の最悪の事態を回避しようとするなら、あと12年しかないと警鐘を鳴らしました。しかしながら、温室効果ガスの排出量は2017年に1.3パーセント増大してしまっているのです。事務総長は5月の南太平洋諸国歴訪を通じて「給与への課税は減らし炭素税を増やす必要がある。化石燃料への補助金を打ち切り、火力発電所の新設を2020年までにやめる必要がある」と決意を表明しました。

9月の「気候行動サミット」のテーマは「A Race We Can Win. A Race We Must Win. (私たちが勝利することのできるレース、そして私たちが勝利しなければならないレース)」。1.5度未満に抑えることを目指して、今後10年間で温室効果ガスの排出を45パーセント削減し、2050年までに実質ゼロ・エミッションを達成する道筋をつけようと2020年までに約束草案をさらに促進する具体策を持ち寄ることを首脳たちに求めているのです。

気候行動：ファッションとスポーツ

～ COP24 で立ち上がった 2 つの枠組み～

昨年 12 月、ポーランドのカトヴィツェで開かれた気候変動枠組み条約・第 24 回締約国会議 (COP24) でパリ協定の履行に向けたルールブックが採択され、気候変動への対応はいよいよ実施・行動の段階に移りました。そうした中、ファッション業界やスポーツ界におけるユニークな取り組みが発足し、国連主導の「ActNow Climate Campaign」として注目を集めています。

気候変動とファッション業界

ファッションと聞いて、気候変動との関係を手すぐに連想するという方はそれほど多くないかもしれませんが、実際、ファッションと気候変動との関係はとて深いのものです。

15 年前と比べて私たちは 60% 多くの衣類を購入し、一方で平均的な着用期間は半分になったといわれています。洋服ダンスにしまわれている衣類のうち 40% は一度も着用されていません。1 本のジーンズを作るためには約 1 万リットルの水が必要ですが、これは 1 人の人間の 10 年分の飲み水に相当します。大量消費を可能にするために環境に負荷をかける今のライフスタイルは持続不可能になっているといえます。

国連貿易開発会議 (UNCTAD) によれば、ファッション業界は世界で第 2 位の汚染産業であり、その炭素排出量は国際航空業界と海運業界のそれを足し合わせた量を超えています。衣料品と履物の製造は

全世界の温室効果ガス排出量のおよそ 1 割を占め、これまでどおりのアプローチを続けられれば、業界からの温室効果ガス排出量は 2030 年までに 50% 近く増大すると懸念されています。

ファッション業界、気候行動憲章を発表

こうした中、ファッション業界における最近のグローバルな動きとして注目されるのが、2018 年 12 月 10 日、COP24 開催中のカトヴィツェで、ファッション業界が「ファッション業界気候行動憲章 (Fashion Industry Charter for Climate Action)」を発表したことです。

「憲章」はパリ協定を支持し、温室効果ガスの排出量を 2030 年までに 30% 削減するなどの 16 原則を打ち出しました。「憲章」に賛同、署名した企業 / 組織はそれら原則へのコミットメントを約束することを求められます。署名した企業 / 組織には、Adidas (アディダス)、Burberry (バーバリー)、Gap Inc. (ギャップ)、H&M Group (エ

イチアンドエム)、Inditex (インディテックス)、Levi Strauss & Co. (リーバイ・ストラウス)、Puma SE (プーマ) など 43 の名だたる企業のほか、社会的責任のためのビジネス、サステイナブル・アパレル連合、中国紡織工業連合会、アウトドア産業協会などの有力な会員組織、国際 NGO の WWF インターナショナルが含まれます。

持続可能なファッションと国連諸機関

国連諸機関による動きとして、今年 3 月にケニアで開催された国連環境総会で、国連持続可能なファッションに関するアライアンス (UN Alliance for Sustainable Fashion) が立ち上がったことがあげられます。「アライアンス」は、環境と社会に対する破壊的なファッション業界の慣行に終止符を打つことをめざす国連諸機関連携のプラットフォームで、現在、Connect4Climate - 世界銀行グループ、国際労働機関 (ILO)、ITC エシカル・ファッション・イニシアチブ (EFI)、国連開発計画 (UNDP)、国連欧州経済委員会



人気ファッションブランドや小売業者、納入業者団体などが、そのバリューチェーン全体を通じ、気候への影響に一致団結した取り組みを行うと COP24 で発表



COP24 で一躍時の人となったスウェーデンの当時 15 歳のグレタ・トゥーンベリさん。大人たちに気候行動を求め、たった一人で始めた座り込みの抗議は、いまや世界中に広がっている



ニューヨーク・ヤンキースは今年4月、北米のメジャーチームとして初めて「スポーツを通じた気候行動枠組み」に参加 (UNFCCC インスタグラムより)

Facebook ライブ「スポーツで気候変動に取り組もう!」にはオリンピックや高校生たちが集い、スポーツを通じた気候行動を力強く呼びかけた

(UNECE)、国連環境計画 (UNEP)、国連グローバル・コンパクト、国連パートナーシップオフィス (UNOP) が加わっています。

ファッション業界の気候行動へのグローバルな機運は盛り上がりを見せつつありますが、そのうねりの受け手は私たち消費者一人ひとりです。自らのファッションと気候変動との関わりに思いを寄せられるか否か、すべての人の選択と行動が問われます。

気候行動に向けて“プレーボール!”

ファッション業界とともに COP24 で大きな動きがみられたのがスポーツ界です。国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 事務局のもと、「スポーツを通じた気候行動枠組み (Sports for Climate Action Framework)」が発足したのです。「枠組み」は、スポーツを通じた気候行動イニシアチブ (Sports for Climate Action Initiative) として5つの原則を打ち出し、スポーツ団体に対して、温室効果ガス排出量の削減、気候行動につながる啓発教育などを促しました。

「枠組み」には、国際オリンピック委員会 (IOC)、国際サッカー連盟 (FIFA)、フランステニス連盟 (ローラン・ギャロス)、2024年パリオリンピック組織委員会、2021年ラグビーリーグ・ワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピック

競技大会組織委員会、欧州サッカー連盟 (UEFA) など、多くの著名な国際団体が加わっています。

今年4月には、米国メジャーリーグ球団のニューヨーク・ヤンキースもまた「枠組み」に署名。その際、アントニオ・グテーレス事務総長は次のようなメッセージを述べて、スポーツ界の取り組みを求めました。「私は、ニューヨーク・ヤンキースがスポーツを通じた気候行動枠組みへの参加を発表したことを歓迎します。ヤンキースは伝統ある強豪チームとして、気候変動へのグローバルな取り組みに、新たなリーダーシップをもたらすこととなります。私たちの未来を守るための試合にも、プレーボールが宣言される時が来たのです」

Facebook ライブでスポーツ国際デーを記念

このグローバルな動きに呼応して、国連広報センターは4月5日、「開発と平和のためのスポーツの国際デー (4月6日)」の記念イベントとして、Facebook ライブ「スポーツで気候変動に取り組もう!」を開催しました。東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の室伏広治スポーツ・ディレクター、日本オリンピック委員会 (JOC) アスリート委員会委員で元フィギュアスケート選手の高橋成美さん、地球環境パートナーシッププラザ (GEOC) の星野智子運営委員、一般財団法人 グリーンスポーツアライアンスの澤田陽樹

代表理事、佐野高校ラグビー部の皆さんが参加し、楽しいライブイベントとなりました。同校ラグビー部は、COP24に参加し、「枠組み」に署名しています。

室伏さんと高橋さんは、きれいな環境がなければスポーツはできない、温暖化が進むとウィンタースポーツの選手の練習場所が狭まってしまう、とスポーツと気候変動の密接な関係を訴えました。佐野高校ラグビー部キャプテンの渡来遊夢^{わたらいゆうむ}さんは、自分たちが先頭となって若い世代の気候行動を引っ張っていきたい、とその意気込みをたのもしく語ってくれました。

スポーツと気候変動の関係は、オリンピック・パラリンピック開催の際の調達や施設の建設、エネルギー利用といった問題を越え、ファッションと同様、若者から高齢者まで市民一人ひとりのスポーツとの関わりに及ぶものです。今後、日本でも、すべての人がそれぞれのスポーツとの関わりの中で、気候変動のリスクに思いを馳せて、行動を起こしていくことが望まれます。

一人ひとりの気候行動を世界中に呼びかける国連の ActNow Climate Campaign (アクトナウ・クライメイト・キャンペーン) も、ぜひチェックしてみてください!

www.un.org/actnow



捨てるなら、もらわない

～広がるプラスチック汚染を食い止めるために～

環境への影響が深刻化している「プラスチックごみ」の問題に、いま世界の注目が集まり様々な動きが広がっています。6月に大阪市で開催される主要 20 カ国・地域 (G20) 首脳会議でも主要議題の一つとして取り上げられる海洋プラスチック汚染は、世界の喫緊の課題となっています。

海洋プラスチックごみ、なぜ問題か

安価で手に入り、様々な形状や色に加工できるプラスチックは、自動車産業、農業、食品産業、医療にいたるまで幅広く使われ、私たちの生活を快適で便利にしています。しかし、非常に頑丈にできていて、自然の中に捨てられると微生物が分解できず、残ってしまうやっかいなものなのです。

最近、特に問題となっているのはプラスチックによる海洋汚染です。毎年少なくとも 800 万トンものプラスチックごみが海に流れ込み、このままでは 2050 年までに海の中は重量ベースで魚よりもプラスチックの方が多くなってしまおうと見られています。さらに、海に流れ込んだプラスチックごみは紫外線や波の力などで砕かれて 5 ミリ以下の「マイクロプラスチック」になり、これが有害物質を吸着しやすいとされています。これらが魚介類に取り込まれ、さらに食物連鎖で人間を含む動物に悪影響を及ぼす危険性も指摘されています。

大幅な削減、代替用品の発掘がカギ

今年 3 月にケニアで開催された世界最高レベルの環境会議である「国連環境会議」で、使い捨てプラスチックごみ・海洋プラスチック汚染が中心議題として取り上げられました。各国代表は「2030 年までに使い捨てプラスチック製品を大幅に削減する」ことを約束し、「民間セクターとの連携により、手ごろな価格で環境にやさしい製品の発掘に努めていく」としています。

汚れたプラスチックごみの輸出入に規制

こうした中、5 月には「有害廃棄物の国境を越える移動およびその処分の規制に関するバーゼル条約」の締約国が、汚れたプラスチックごみ（廃プラ）を輸出入の規制対象に加えることで合意しました。これまでリサイクル資源として、先進国から主に中国・東南アジアなどへ輸出されていた廃プラが、洗浄や分別が不十分なため輸入先で環境汚染を招いていることが問題となったためです。世界規模で廃プラの輸

出入を規制する制度は初めてで、今後は各国が国内で処理する必要性が高まったと言えます。一人あたりの使い捨てプラスチックごみの発生量が世界 2 位の日本にとっても大きな課題です。

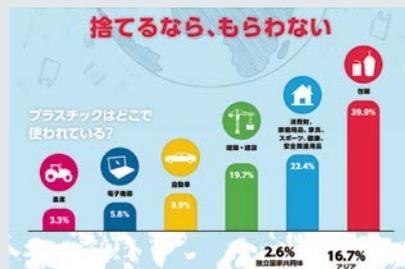
プラスチックごみを減らすための行動を

国連広報センターはこのたび、国連環境計画 (UNEP) が制作した 2 種類のインフォグラフィックスの日本語版を作りました。「毎年、世界で使われるレジ袋の数は最大で 5 兆枚」「1 分間に約 100 万本ものペットボトルが売られています」など、身近にあっても知らなかった実態が見えてきます。さらに、吉本興業と連携してゴール 14「海の豊かさを守ろう」をテーマにした SDGs 啓発ビデオ「空飛ぶレジ袋」を制作しました。南海キャンディーズのしずちゃんが出演し、海洋プラスチックごみを減らすための取り組みを実践しています。「捨てるなら、もらわない」。プラスチックごみを減らすために何ができるか、一人ひとりが考え行動することが大切です。



© UNEP Photo

毎年少なくとも 800 万トンものプラスチックごみが海に流れ込み、このままでは 2050 年までに重量ベースで魚を上回ると見られている



インフォグラフィックスの日本語版はウェブサイト <https://www.unic.or.jp/> から、「やめよう、プラスチック汚染」と検索してください



© 吉本興業

SDGs 推進の取り組みとして吉本興業と連携した啓発ビデオ「空飛ぶレジ袋」はこちらから https://www.unic.or.jp/news_press/info/32784/

陸上自衛官、国連で働く。

グテーレス事務総長は2017年1月の就任以来、国連改革のための提言を行い、国連はそのマンデートの実施改善を図るべく、開発、管理、平和と安全の3つの分野で改革を遂行しています。こうした流れの中、国連の平和維持活動局（DPKO）は今年1月に「平和活動局（DPO）」へと改変。予防と持続的な平和を優先すること、平和維持活動と特別政治ミッションの効率性および一貫性を高め、一つの統合された平和と安全という柱を据えて活動することが改革の包括的な目標です。

今回はニューヨークの国連本部でDPOに勤務する富永敦さんに、これまでのキャリアや平和維持活動を通して得た経験、やりがいなどについてメッセージを寄せていただきました。

国連 PKO との出会い

「カンボジア PKO に自衛隊を派遣」というニュースが日本をにぎわせたのは1992年の夏。「将来、自分は何をしたいのか」と考えあぐねていた当時高校1年生だった私は、この時初めて国連 PKO という活動があること、そして自衛隊が世界の平和維持の一助を担うようになったことを知識として知ったのですが、まさかこの後、自分が自衛官になり、しかも国連 PKO の分野で働くことになるとは、この時思ってもいませんでした。

東ティモールで過ごした「学びの日々」

友人に薦められ自衛官の道を選んだ私に大きな転機が訪れたのは入隊から4年後のこと。日本部隊の一員（輸送調整担当者）として国連東ティモール支援団（UNMIST）に参加する機会を得たのです。現地ミッション全体の方針の枠内で、派遣部隊の輸送要望を実現化させるために奔走する毎日。自衛官としても、そして多くの国々からの要員とともに勤務する人間としても、若く未熟だった私にとっては少々つらい時期であり、失敗も多く経験しましたが、同時にかけがえない「学びの日々」でした。特に今でも覚えているのは、当時のMOVCON（Movement Control: 運輸管理部門）で国連フライト受付担当者であったインド人職員による特別レクチャー。不安げな顔をして毎日毎日彼を訪

ねる私を見かねたのでしょうか。ある日、彼は私をカフェに誘い出し、そこでミッション全体のヘリの運用構想やその決定のプロセスなどを、時間の許す限り、数日にわたって丁寧に説明してくれたのです。この時彼が見せてくれた「お互いの立場を尊重し、できるだけ歩み寄り協力し合う」という姿勢は、私を大きく成長させてくれました。

世界の平和維持に寄与できる充実感

この時の経験と、その後の自衛隊勤務で培った防衛実務の知見をもとに、2015年に国連事務局の当時のDPKO（現DPO）の出向職員空席公募に挑戦し、2016年夏から同軍事部軍事計画課において勤務しています。軍事部では、各国から国連によって選抜された現役軍人が、国連 PKO 軍事要員・部隊の任務や能力の検討、加盟国との派遣調整、現地ミッションでの日々の作戦のモニターなどの業務に当たっており、私は着任当初、国



ミッション軍司令官オリエンテーションにて。赴任直前のPKO 軍事部門司令官に対して軍事部の業務内容などを教育

国連平和活動局（UNDPO）
軍事部軍事計画課

富永 敦



佐賀県出身。陸上自衛官（2等陸佐）。防衛大学校卒業後、陸上自衛隊において輸送関連の業務に携わる。2016年より国連本部平和活動局軍事部に勤務。

東ティモールにて国連フライト関係者と（2003年）



連マリ多面的統合安定化ミッション（MINUSMA）の軍事担当補佐として、不安定な情勢の中で任務を遂行する輸送部隊の任務・能力の検討に携わり、その後、国連ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH）の軍事担当として同PKOの任務を別のPKOに移行させる計画の策定に携わりました。どちらの業務においても、軍事的合理性から積み上げた最適解と、関係する各加盟国が念頭におく最適解とをいかにWin-Winの形に「歩み寄らせる」かが、最大の悩みどころであり、また最大のやり甲斐でもありました。

自衛官として他国の現役軍人とともに国連職員として勤務するというのは、少しばかり特殊な経験ではありますが、世界の平和維持に寄与できる充実感には他に替え難いものがあります。最後に、国連での活躍を目指す高校生や大学生にも、自衛隊や自衛官が何かしらの形で国連の目標達成に貢献していることを知ってもらえれば幸いです。



東ティモールでは地元の小学校でボランティア演奏を行う機会も。現地でも有名な坂本九の『上を向いて歩こう（Sukiyaki）』や地元の曲を得意のギターで披露

若者の感度でより良い世界の構築を！

国連広報センターでの日々を振り返って

今夏、国連広報センター（UNIC）での23年の勤務を経て早期退職することとなった妹尾靖子（せのお・やすこ）広報官が、UNICでの日々を振り返ります。「現職のグテーレス事務総長を含む4人の事務総長、8人の国連広報センター所長、同僚、そしてインターンシップで出会った数多くのインターンの皆さんのことが次々に脳裏に浮かんでいきます」溢れる想いをお伝えします。

国連全体を見て仕事をすること

私の国連キャリアは国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）でのJPOに始まり、国連薬物統制計画（現・国連薬物犯罪事務所/UNODC）で働いた後、UNICの広報官として今から23年前に着任しました。

UNICに異動してきた当初は、限られたマンドートを持つ一国連機関での仕事と、国連本部事務局の東京での出先として国連全体を見て仕事をするという風土の違いに戸惑う日々でした。特に、事務総長の訪日をもたらすインパクトに身近に触れることができたのはUNIC業務の醍醐味だと言えるでしょう。日々の業務では、国連とその活動について日本の人々に対してどう伝えればよいか、というのがUNICの永遠のテーマです。単に日本語に訳すだけではなく、読んで理解しやすいものに仕上げる苦労を怠ってはならないことを私は学びました。そして、時代はSNS。これも広報に上手く活用し、よりタイムリーに臨場感を持って伝えることがUNICの大切な仕事となってきています。

フォトコンを通じて実感したSDGsの広がり

最も印象に残っているプロジェクトに「SDGs学生フォトコンテスト」があります。SDGsを世界各地の学生に身近に考えてもらおうと、UNICが2016年から3年間にわたり上智大学と共に開催してきたコンテストです。第1回の入賞作品はニューヨークの国連本部で約2カ月間展示され、東京発のグローバルなフォトコンは人々のSDGsへの関心を高めたと評価されました。続く第2回には73カ国から1,000点を超える作品が集まり、第3回では応募対象をそれまでの大学生・専門学校生などに加え初めて高校生にまで広がったところ、応募の約6割が高校生でした。ますます多くの若者が自分事としてSDGsを考え始めていることに感銘を受けました。

インターンシップで若者を支えたい

UNICで最もやりがいを感じた仕事にインターンシップ制度があります。職員の高齢化（？）が避けられない中、3カ月で交代するインターンによってUNICは常に若返って

ると言えます。若者を対象とする広報が求められる中、インターンは業務の支えだけではなく、若者のバロメーターです。SNSの動向にも敏感で、職員の方が学ぶところが大きいと感じているのは私だけではないでしょう。多くのインターンの夢は将来、国連などの国際機関で働くこと。UNICでのインターン経験によってその夢に少しでも近づくようになればと願っています。

国連での原点を再訪して思う

昨春、中東のUNRWAの活動現場を視察しました。自分にとっての国連の原点を再訪し、厳しい状況下で孤立する人々に思いを寄せ続けることがいかに彼らの精神的な支えとなるかを改めて感じました。苦境にあっても起業で前向きに生きようとする若い難民たち。国連に入りたての自分が心に抱いていた想いが少しずつ蘇ってくるようでした。充実した国連人生でした。最後に、お世話になったすべての皆様に心から感謝を表して私の国連キャリアの幕引きとさせていただきます。本当にありがとうございました！



一般住居を借り上げた窮屈な環境にもかかわらず、夢を叶えようと向学心に燃える難民の子どもたち（視察したヨルダンのUNRWA中学校で）



第1回大賞受賞者は、はるばるペルーから授賞式出席のため来日。東京ではUNICインターンと共に、SDGsを切り口に気になる風景をカメラに収めた



インターンシップは最もやりがいを感じた仕事と妹尾靖子 広報官（中央）。インターンは圧倒的に女性が多く、日本語を操る海外からの応募者も増えた

TOPICS@UNIC

UNIC インターンシップの動画ができました！



「責任ある仕事を任されるので、自分の成長を日々実感しています」「インターンシップで得た経験と出会いは、一生の財産です」— UNIC で働く現役のインターンや、インターンを経て国連職員となった OB に「インターンシップに取り組む意義」を取材し、生の声を紹介した手作りの動画ができました。出身国や専攻分野の異なる個性豊かな学生・社会人たちが、「国際社会のために働く」という共通の夢に向かって第一歩を踏み出すのが、このインターンシップ・プログラム。UNIC インターンならではのやりがいについて、熱くお伝えしています。

https://www.unic.or.jp/working_at_un/internship/

SDGs TOPICS@UN

ハローキティが SDGs を “ 応援します～！ ”



世界中で大人気のキャラクター「ハローキティ」が国連に協力し、持続可能な開発目標 (SDGs) を楽しく紹介する YouTube チャンネル「ハローキティ SDGs 応援」シリーズを展開中です。17 の目標達成に取り組む様々な分野の専門家や、「SDGs 伝道師」に扮したキティが突撃インタビュー！ 目標 14「海の豊かさを守ろう」では河野外務大臣、目標 16「平和と公正をすべての人に」ではスミール国連事務次長、目標 17「パートナーシップで目標を達成しよう」では根本かおる所長が登場し、キティと一緒に解決策を考えます。

<https://bit.ly/2PN7HJD>

TOPICS@UNIC

連載「国連・アフリカ・日本をつなぐ情熱」



第 7 回アフリカ開発会議 (TICAD7) が 8 月 28-30 日、横浜で開催されます。日本では 6 年ぶりとなる TICAD に向けて、国連広報センターはアフリカを任地に、あるいはアフリカと深く結びついた活動に日々携わっている日本人国連職員らに呼びかけ、リレーエッセーをお届けしています。3 月から毎週火曜にブログ記事でお伝えしている同シリーズは、取り上げる国も活動の分野も様々。一人ひとりの職員が記すアフリカに寄せる想い、仕事へのやりがいも必読です。アフリカの多様性、幅広い国連の活動を知るきっかけになることを願っています。

https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/ticad7/essay/

TOPICS@UN

事務総長、モスクを訪れ連帯を表明



今年 3 月、ニュージーランド南部クライストチャーチの 2 カ所のモスクで銃乱射事件が起き、およそ 50 人が犠牲となりました。事務総長は米ニューヨーク・マンハッタンのイスラム文化センターを訪れるとともに、5 月にはクライストチャーチを訪問し、世界のイスラム・コミュニティとの連帯を表明。そしてモスクをはじめ、祈りを捧げて黙想を行うためのすべての場所は、テロの標的でなく安息所であってはならないとしてこれを保護すること、また世界各地で広がるヘイトスピーチに対処するためのイニシアチブに取りかかるため、国連文明の同盟担当上級代表とジェノサイド防止担当特別顧問に対し、行動計画の策定にあたるよう指示しています。



今年8月に横浜での第7回アフリカ開発会議（TICAD7）開催に向けて、日本の対アフリカ外交やビジネス進出の拠点で、国連にとっても重要なハブであるケニアを3月に訪問し、国連諸機関が一丸となってケニアのSDGs 推進を支援する現場を視察しました。



「イノベーションが人々の暮らしを改善」

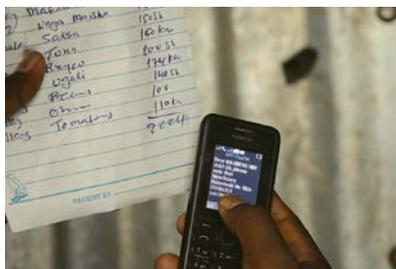
ケニアの通信会社サファリコムが提供する携帯による送金システム M-PESA（スワヒリ語で、モバイル・マネー）ですっかりキャッシュレスの社会になっていることには驚かされました。銀行口座がなくても携帯さえあれば利用でき、買い物のほか、出稼ぎで得た収入の送金や受取など、貧困層を中心に爆発的に広まったものです。

それは北部の開発の遅れた地域の一つにあるカクマ難民キャンプとその周辺に暮らす難民19万人にもあてはまります。カクマの経済規模はおよそ5,600万米ドルにのぼり、経済活動の多くが難民の存在によるもので、2,100もの事業者や店が存在することが明らかになっています。難民のスマートフォン所有率は7割で、携帯電話を活用した電子マネーが彼らのビジネスを支えているのです。ICTが人々の暮らし向きを飛躍的に改善し、国連の援助機関も市場原理と起業家精神をベースに支援方法を切り替えつつあります。

カクマでは難民キャンプと並行して、難民と地元住民とがともに暮らす統合型居住区が整備され、ここでの住居はブロックごとの連帯責任で一定の規格にあった資材と工法で家を建てる「キャッシュ・フォー



©UNIC Tokyo/Kaoru Nemoto



©WFP



©WFP

【写真上】統合型居住区では、国連WFPの食料支援も現金を携帯の電子マネー送金システムで受益者に送る形で提供されている。南スーダン難民の女性が、青い銀行のキャッシュカードを誇らしげに見せてくれた

【写真中】支援を受ける人々は「バンバ・チャクーラ」システムで食料品を購入。スワヒリ語で「get your food（食料を入手しよう）」という意味だ

【写真下】ニーズに合った食料を手に入れて笑顔に。人々の尊厳を尊重することにつながる

シェルター」という方法を国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が試験実施しています。住民は家づくりに関するトレーニングを経てUNHCRのサポートのもと銀行口座を開設し、進捗に伴ってキャッシュを分割で口座に受け取ります。資材店や大工などと掛け合って一定の規定に沿いながら自分たちの選択に基づいて住まいづくりを進め、NGOなどに委託して建設するより1割程度コストを削減できるのに加え、口座開設で人々は小口融資などを活用できるようになるのです。

また、国連世界食糧計画（国連WFP）もこの統合型居住区では、食料支援を従来の現物支給ではなく、現金を携帯の電子マネー送金システムで受益者に送る形で提供しています。用途は食料に限定され、あらかじめ定められた居住区・地域の小売店で食べ物を購入し、店側は周辺から支援に必要な食料品を調達し、地域の経済を支える構図になっています。運搬と保管に伴うコストを効率化できるとともに、食料支援を受ける人々の尊厳を尊重し、それぞれの選択肢やニーズに応えることができるのです。SDGsが推進する金融アクセスやイノベーションが人々の暮らしを改善する具体例を視察することができました。

Contents

P2-3 気候行動：ファッションとスポーツ
COP24で立ち上がった2つの枠組み

P4 捨てるなら、もらわない ~広がるプラスチック汚染を食い止めるために~

P5 陸上自衛官、国連で働く。
富永 敦 国連平和活動局（UNDPO）
軍事部軍事計画課

P6 若者の感度でより良い世界の構築を！

P7 TOPICS@UN：UNIC インターンシップの動画ができました、ハローキティがSDGsを応援します～！ほか

P8 根本がおる所長の国連だより



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学本部ビル 8階

TEL：03-5467-4451 URL：https://www.unic.or.jp